

(別紙1)《会派用》

令和7年11月28日

狭山市議会議長  
内藤光雄様

会派名 健政会  
代表者氏名 太田博希 

## 視 察 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。

代表者 太田博希 様

視察者(代表)氏名 酒井 英男



## 視 察 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

- 1 期 間 令和7年11月10日～ 令和7年11月11日 (1泊2日)  
2 視 察 先

(1) 岡山県倉敷市

(2) 広島県呉市

- 3 調 査 事 項

(1) 倉敷市役所

・地域福祉と住民主体の「通いの場」の取り組みについて

(2) 呉市役所

・防災アプリ「くれ防災ナビ」の導入について

・生成AIの職員への導入について

- 4 視察参加人数 6人

参加者は次のとおり

太田博希、町田昌弘、笹本英輔、酒井英男、豊泉正人、福田 正

- 5 調 査 概 要

別紙のとおり

視察日 令和7年11月10日（月）

視察先 倉敷市社会福祉協議会・倉敷市健康長寿課

視察テーマ

「地域福祉と住民主体の「通いの場」の取り組みについて」

## 1 倉敷市の概要

岡山県の南部に位置し、瀬戸内海に面する倉敷市は、江戸時代の歴史的な町並みと近代的な産業が融合した特色ある都市です。岡山県の南部に位置し、瀬戸内海に面しており、本州と四国を結ぶ瀬戸大橋へのアクセスも良好です。気候は、晴れの日が多く、雨が少ない「晴れの国岡山」と呼ばれる地域特性を持ちます。

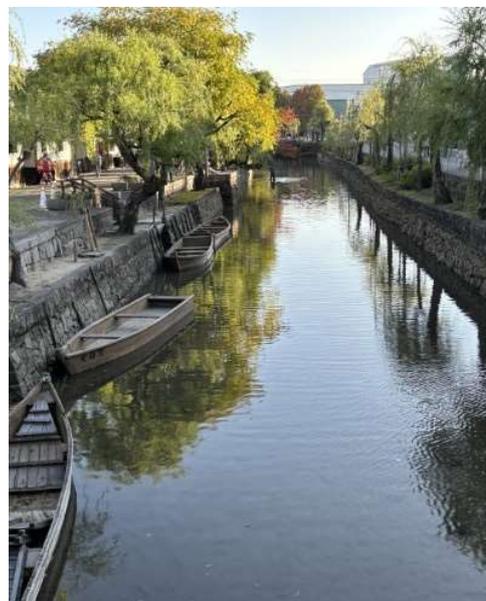
令和7年3月末の人口は471,985人と全国の市の中では比較的多く、老年人口は132,510人で高齢化率は28.1%とおおよそ全国平均レベルです。

産業は、江戸時代の干拓地で栽培された綿花やイ草を礎に繊維産業が発展し、現在では年間出荷額日本一の「繊維のまち」となっています。また、水島コンビナートを中心とした臨海工業地帯は、石油精製、鉄鋼、自動車などの生産拠点であり、岡山県の産業を牽引しています。

観光では、倉敷美観地区と呼ばれる白壁の商家や柳並木が残る情緒豊かな町並みが特徴で、多くの観光客を魅了しています。また、大原美術館は日本最初の私立西洋美術館として知られています。

倉敷アイビースクエアは旧倉敷紡績の工場を再開発した複合交流施設で、児島ジーンズストリート：国産ジーンズ発祥の地として知られ、多くのジーンズショップが立ち並びます。

倉敷市は、歴史的な遺産と現代の産業が調和し、文化・観光面でも多様な魅力を持つ都市です。

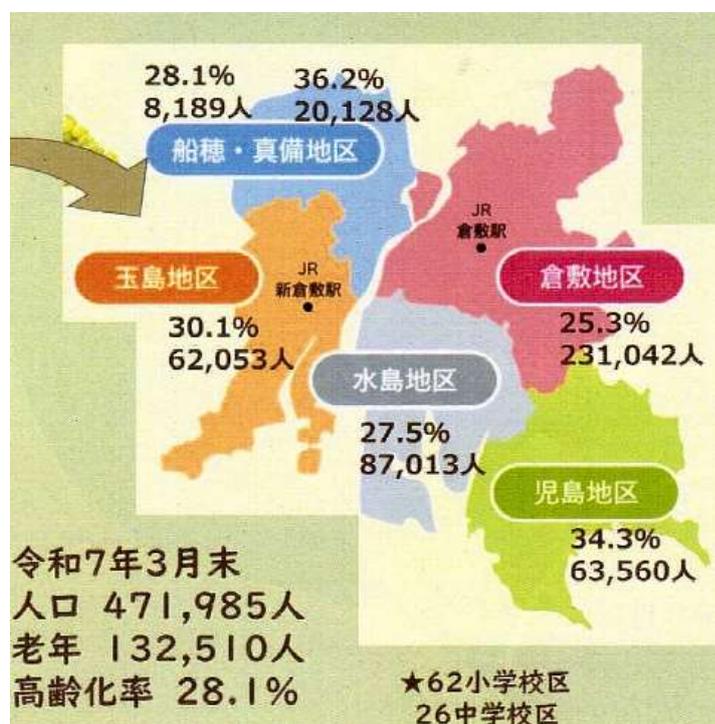


## 2 視察の目的と背景

倉敷市では、地域福祉の充実と住民主体のまちづくりを目指し、「通いの場」の取り組みを推進しています。「通いの場」は、高齢者や地域住民が気軽に集い、体

操や交流、趣味活動などを通じて心身の健康を維持し、孤立防止や介護予防につながる活動です。行政は基盤整備や運営支援をおこないながらも、住民主体で継続的に実施される点に特徴があり、地域のつながり強化や福祉力の向上に大きな効果を上げています。また、多様な世代の参加や地域資源の活用によって、地域包括ケアの実現にも寄与しています。そのため、視察の目的は、倉敷市における「通いの場」の具体的な仕組みや成果や課題を学び、住民主体の地域福祉推進に向けた施策を学びたいと考えております。

### 3 背景



倉敷市の高齢化率は平均で28.1%ですが、行政区や小学校区でばらつきがあり、真備地区で約36%、一部の小学校区では40%超の地区もあるようです。

高齢者人口がピークを迎える2040年には85歳以上の高齢者人口の増加や生産年齢人口の減少から医療・介護専門職の確保が困難となる事が見込まれています。そのため、専門職のみならず、元気な高齢者を含む多世代・多主体（住民団体、ボランティア、法人、社協等）による生活支援や介護予防サービスの

提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進していく事が求められています。

### 4 行政の計画・体制

倉敷市高齢者保健福祉計画 第9期（令和6～8年度）では、「温もりあふれる健康長寿のまち倉敷」を基本理念とし、「支え合いの場づくり・人づくりの推進」を重点項目として打ち出しました。

基本目標として①健やかに暮らせるまちづくり②生きがいをもてるまちづくり③安心して暮らせるまちづくり④支え合うまちづくり を掲げています。

支え合いの場づくり・人づくりの中核的役割を担うのは、1) 生活支援コーディネーターと2) 地域包括支援センターの2つの機関です。

(1) 生活支援コーディネーター (SC)

第1層は市域横断(1名)、第2層は日常生活圏域(小学校区)担当(倉敷2名、水島・児島・玉島各1名)の合計6名。人・活動・資源を「つなぐ専門職」としてニーズ把握と調整を担っています(社協に委託配置)

(2) 地域包括支援センター(高齢者支援センターとして市内25ヶ所に設置)

保健師・看護師、社会福祉士、主任ケアマネ等のチームで個別支援から地域課題の抽出・対応へ展開しています。行政と生活支援コーディネーター、包括支援センターの連携で介護予防・健康づくり・地域づくりを一体として推進しています。

## 5 主な施策

### 通いの場(ふれあいサロン)

令和5年度実績ではサロン数313ヶ所、参加者5,082人。住民主体で企画・運営し、社会参加・健康づくり・介護予防・仲間づくりを促進しています。

【助成】概ね60歳以上3人以上の活動に年間3万円(多世代交流・参加規模・毎週開催等で各1万円加算、上限6万円)

【効果】市アンケートによると、定期参加者は非参加者より身体状況良好、生活満足度・幸福度が高いようです。

## 6 高齢者の活躍の場づくり・人づくりに関する取り組み

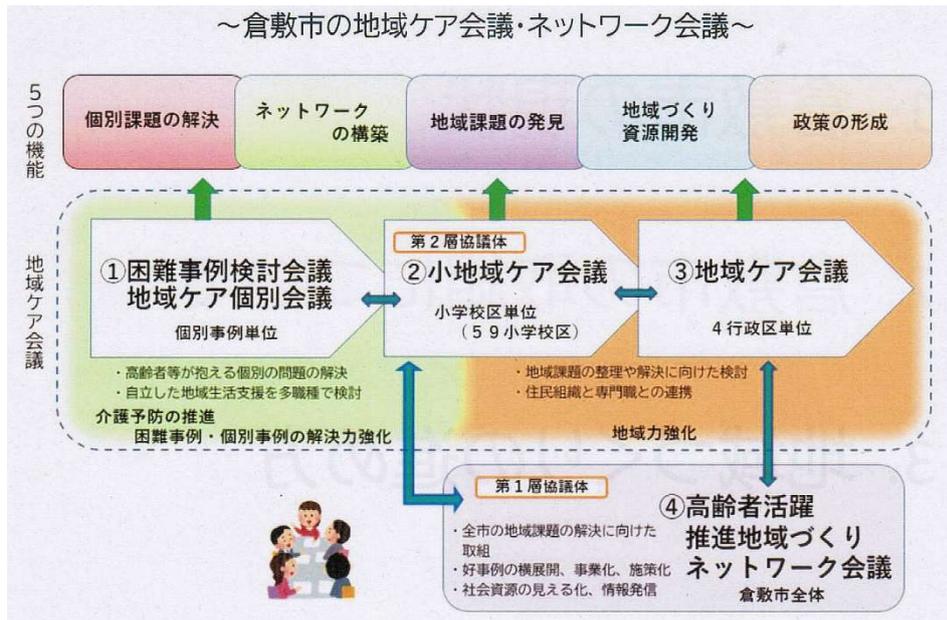
### (1) 倉敷市いきいきポイント制度

介護保険施設・子育て拠点等でのボランティア活動をポイント化、年間最大で5,000円の換金が可能。また、活動先情報提供・マッチング支援も実施しています。財源は介護保険の地域支援事業等を活用して実施しています。

### (2) 参画機会と仕組みづくり

アンケートにより、住民の約半数に地域参加意欲、約3割に世話役・リーダー意欲がある事が確認されました。また、具体的には、ごみ出し・買い物・庭木剪定・外出同行など身近な支援意欲等について確認する事ができました。

(3) 会議体の整備について（図を参照）



- ・ 困難事例検討会議（個別事例単位）
- ・ 小地域ケア会議（小学校区単位、民生委員・町内会等）
- ・ 地域ケア会議（4行政区単位、医師会・薬剤師会・歯科医師会等を交え広域課題を検討）

- ・ 高齢者活躍推進地域づくりネットワーク会議（市域課題を協議：地域包括ケア推進室が事務局）

7 住民主体の取り組み・事例（社協・SCより）

SC配置の変遷としては、平成28年度1名から拡充し、現在第1層1名・第2層5名の6名体制となっています。SCの基本姿勢は「おせっかいと安請け合い（節度ある介入と前向きな受け止め）」で地域と伴走することで、住民主体に丸投げせず「ともに考え進める」を徹底しています。毎月の定例協議、調査・会議運営の共同。行政を「ゼロ層のSC」と捉え、双方向で情報・方針共有など行政との連携も深めています。

8 市からの必須オーダー

- (1) 通いの場の調査・情報発信（ガイドブックや事例集、SNS等）
- (2) 地域支え合いの普及啓発（全市・4行政区でのフォーラム、各地域のサロン交流会）
- (3) 生活・介護支援サポーター養成講座（全9回、体験・講義・GWを含む）  
令和6年度までの修了者は400名を超える。また近年は40～50代の受講者が増加傾向にある
- (4) 「見える化・見せる化・実る化」

活動の可視化・発信で共感や模倣を促し、新たな担い手・取組が芽生える。平成28年度では通いの場430箇所であったものが、令和6年度には938箇所となった。（助成対象サロンは318箇所）

#### （5）「通いの場の捉え方」

形式・規模・メニュー・拠点の有無を限定せず、人が出会い元気と笑顔が生まれる場を広く「通いの場」と認定する。また、自然発生的な集合（住宅地の縁側的な集い、公園の犬仲間、被災地での橋上の定時交流など）も重要な社会参加の機会として捉える。

### 9 具体事例

#### （1）中島ボランティアリング（移動支援）

免許返納増加による移動・買い物困難に対し、小地域ケア会議で住民が議論し、令和4年12月立ち上げ、週2回程度、通院・買い物支援をサービス提供する。視察や意見交換による横展開で継続性が確保できています。

#### （2）90代女性の通いの場

体操やお喋りに加え、手芸作品の持ち寄りが生きがいと交流を創出する。作品を「渡す相手がいる」ことがモチベーションにもなっています。

#### （3）自然発生の集いでの見守り

近隣の自発的なお茶会が、認知症のある方の見守り・介護家族の休息支援につながっています

#### （4）これこれハウス（住民発の多機能サロン）

認知症家族会の交流から派生し、ボードゲームカフェやアート等へ多様化が図られました。当事者や家族のリフレッシュと居場所づくりとして機能しています

#### （5）高齢でも可能な社会参加の創出

手芸が得意な入所者（100歳超）の作品を地域へつなぎ、生きがいを醸成しています。コロナ禍では手作りマスクを継続提供して社会貢献もできておりました。

#### （7）引きこもりがちな精神障害当事者の包丁研ぎ

SCが地域サロンと橋渡しし、得意技を地域課題に接続させました。役割の獲得により本人の態度・挨拶などに好転し、地域の受容も進むことができました。

（8）災害と地域づくり（真備の経験）から派生したものとして、西日本豪雨災害後、コミュニティ喪失の中で地区社協が早期に集結し、お見舞金配布よりも「帰って来やすい仕掛け」を重視し、お譲り会や作戦会議を実施しました。施設風呂開放

など地域資源の即応を SC が情報連携したり、年齢横断の夜の語らいの場が継続的な話し合いや通いの場として機能を継続することができました。

## 10 主な質疑等について

### Q 成果や示唆については

通いの場・ボランティア参加は身体状況・生活満足度・幸福度の向上に寄与しています。また、住民の参加・リーダー意欲は高く、重要な事は身近な手助けニーズとマッチングの場が鍵となっています。そのため SC は「人・場・情報・得意」をつなぎ、既存資源を磨き、必要に応じ新たな仕組みを共創しており、たとえ少人数の SC (6 名) でも、地域の「顔役」や関係機関とのネットワークでカバーを可能としています。

### Q 今後の方向については

通いの場の更なる把握・支援と情報発信の強化や、サポーター養成後の活動定着・可視化（修了者の活躍追跡）、いきいきポイントの周知と施設側の受入拡大、小地域ケア会議・ネットワーク会議を通じた横展開と課題共有の継続など、「いつまでもその人らしく住み慣れた地域で暮らし続けられる倉敷」を目標に、地域包括ケアシステムの深化と多主体連携の推進を図っていきたいと考えております。



## 11 所感

人口減少・少子高齢化によって発生する諸問題の根本には、社会の質的变化が大きく影響しています。代表的なものとして「地域における互助機能の縮小」「社会

的連帯の低下」「コミュニティ意識の薄弱化」等が挙げられますが、これらは社会保障にとっても危惧すべき側面であると考えております。倉敷市では、人とのつながりが続く事（社会参加）、自分の役割や生きがいがある事（介護予防）、お互い様の関係で支え合う事（生活支援）を3つの柱として「自分も地域も元気なまち」を目指しています。そしてその3つの接点としての「通いの場」を重視しています。通いの場とは人が出会い、元気と笑顔を分け合う場所であり、参加者がやりたいことを楽しむこと、ただそれで良いのだと説明しております。おしゃべり、レクリエーション、ミニ講座、創作活動、食事会、身体を動かす事等々、住み慣れた地域の住民同士が集い・しゃべり・笑う一緒に時間を過ごせる「居場所」が人と人を繋ぎ、お互い様意識や助け合い意識を育み、自分も地域も元気になれる幸せの方程式を学ぶことができました。ぜひ、この方程式を本市においても活用していきたいと思っております。

## 2日目 呉市行政視察

### 1 呉市の概要

呉市は広島県南部に位置し、瀬戸内海に面した人口約20万人の都市です。温暖で穏やかな気候と多島美に恵まれた地域であり、歴史的には海軍の鎮守府が置かれ、造船を中心とした重工業のまちとして発展してきました。現在も造船・製鋼・機械などの産業が地域の基盤となっており、瀬戸内海沿岸の港湾都市として広域的な役割を果たしています。

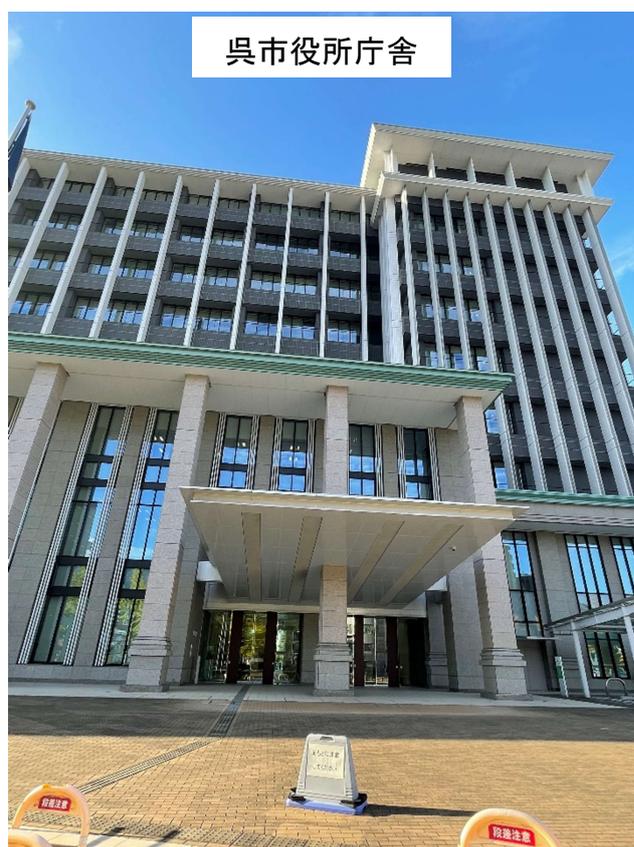
近年は人口減少や少子高齢化の進行により、行政サービスの効率化、市民の利便性向上、地域課題への迅速な対応が求められています。そのため、デジタル技術の活用をまちづくりの柱の一つとして位置づけています。

呉市の第5次総合計画では、「質の高い生活が実現されるスマートシティくれ」を掲げており、デジタル化の推進が明確に位置づけられています。令和5年4月には組織再編を行い、「行政改革デジタル推進第1課・第2課」を新設しました。

この二課体制により、行政改革とデジタル化を一体的に進める体制を構築し、各部局に担当者を配置して伴走支援を行う横断型の推進体制を確立しています。

これは単なるICT導入にとどまらず、職員の意識改革・業務プロセスの見直し・デジタル技術の現場適応などを包括的に支援するしくみとして機能しています。

また、呉市では平成30年西日本豪雨をはじめとして大雨災害や浸水被害が過去に多く発生しており、防災・減災の観点からもデジタル活用を重視しています。情報伝達手段を多重化し、市民の安全確保につなげる施策を積極的に導入している点が特徴的です。



呉市役所庁舎

### 2 防災アプリの導入について

#### (1) 導入の背景と目的

呉市では、防災行政無線の聞き逃し問題や、災害が夜間・屋内・騒音時に発生した場合の情報伝達の課題を受け、スマートフォン向け防災アプリを導入しています。目的は、「防災情報を確実に市民へ届けるための多重的な情報伝達体制の構築」です。

行政無線は有効な手段ではあるものの、生活環境によって聞こえづらい状況が生じ

るため、スマートフォンという個々のデバイスを活用することは、市民の多様なライフスタイルに合致した新しい防災インフラとして位置づけられています。

## (2) アプリの主な特徴

具体的な仕様の詳細は公開に適さないため、一般的な内容に絞り、以下のように整理します。

### ① 確実な情報伝達を目的とした「緊急通知」

緊急時には音声や通知により確実に情報を伝える仕組みが備わっています。特に高齢者やスマートフォンに不慣れな人にも配慮し、複雑な操作を必要とせずに受信できる点が特徴です。

### ② 一斉配信と地域別配信

市内全域への一斉配信のほか、地域単位での配信も可能で、自治会や地区ごとのきめ細やかな情報提供に対応しています。これにより、災害時の地域特性に応じた情報発信が可能となっています。

### ③ 緊急情報と日常情報の区分

平時のお知らせと、避難情報などの緊急情報が明確に区分され、受信画面や通知方法にも違いが設けられています。これにより、利用者が受信した情報の重要度を一目で判断できる仕組みとなっています。

### ④ 操作性・アクセシビリティへの配慮

- ・初期設定が簡単
  - ・文字サイズ変更や見やすい画面構成
  - ・高齢者も使いやすい配色やデザイン
- など、幅広い世代が利用しやすい設計となっていました。

### ⑤ 普及に向けた取り組み

呉市では、導入後に職員研修や周知パンフレットの作成を行い、自治会を通じた案内やイベントでの周知を進めているとのことでした。

## (3) 期待される効果

- ・行政無線では届きにくい状況でも確実に情報が届く
- ・市民の防災意識向上と行動判断の迅速化
- ・地域ごとの災害特性に応じた情報提供
- ・聴覚障がい者をはじめとする多様な市民への情報保障

特に近年の豪雨災害を踏まえると、防災アプリの導入は市民の生命を守るための有効な手段であり、防災行政無線を補完する役割や安否確認を効率的に行えるなど、時代に即したものであると感じました。

## 3 職員への生成AI導入について

### (1) 導入の背景と目的

行政文書の増加、職員数の減少、事務負担の増大といった課題を背景に、呉市では生成AIの全庁導入を進めています。デジタル人材が不足する中でも、文章作成やアイデア出し、資料整理などをAIにサポートさせることにより、業務効率化と質の向上を両立する目的があります。

## (2) 選定理由と特性（一般論として記載）

- ・セキュリティ面で信頼性の高いクラウド基盤を採用
  - ・操作が分かりやすく、AIに不慣れな職員でも扱いやすい
  - ・コスト面でも継続的な運用に適している
  - ・テンプレートや入力支援機能が充実している
- などの理由から、現在のサービスが選定されたとのことです。

## (3) 主な活用分野（具体例を増やして整理）

以下は呉市の取り組みを踏まえつつ、公開できる範囲で整理したものです。

### ① 文書作成業務

- ・通知文、案内文、ホームページ掲載文
  - ・議会提出資料の概要説明
  - ・市民説明文の改善・加筆修正
- など、文章の“たたき台”作成に多く活用されています。

### ② 要約・整理

- ・会議録、打合せメモの要点抽出
- ・長文資料の短縮版作成
- ・他自治体資料の比較整理

### ③ 翻訳・外国人対応

- ・多言語での行政説明文作成
- ・外国籍市民への案内文を短時間で作成

### ④ データ整理・分析補助

- ・Excel関数・マクロ作成の補助
- ・データの誤りチェック
- ・文書構造化や表形式整理

### ⑤ 企画・アイデア生成

- ・イベント案の案出し
- ・広報文のキャッチコピー案
- ・新規事業の構想の方向性整理

## (4) 効果

- ・年間数千時間規模の業務時間削減が見込まれている



行政視察の様子

- ・文書作成の初速が速まり、職員の心理的負担が軽減
- ・部署間での知識共有が活性化
- ・職員の「考える」業務へ時間を振り向けやすくなる

また、導入時から職員アンケートを継続しており、利用状況を踏まえて研修内容を毎年改善している点も特徴です。

#### (5) 運用上の工夫

- ・ガイドラインを整備して庁内で共有
- ・誤情報（ハルシネーション）への注意喚起
- ・部署横断でのテンプレート共有
- ・推進課による伴走支援
- ・庁内の活用事例を一覧化して可視化

これらの工夫により、市全体として活用レベルが底上げされているとのことです。

#### 4 質疑応答の主な内容

視察時の質疑応答から、以下のような論点が出されました。

Q AIが誤情報を出すリスクへの対応

A 最終チェックは必ず担当課で行う

決裁プロセスを変えず、AIは「補助ツール」として活用

Q 職員間の習熟度差

A 年代による差が見られるため、中級者向け研修を強化  
事例共有やテンプレート活用によりサポート

Q 防災情報の多様な伝達手段

A 視覚・聴覚など個別の市民ニーズを想定  
アプリ、無線、紙、FAXなど複線的な提供が必要

Q ノウハウ共有のしくみ

A AI活用テンプレートを庁内で共有

専門知識の少ない職員でも活用しやすい環境づくりが進んでいる

#### 5 本市への示唆

##### (1) 防災アプリの導入検討

- ・多様な市民へ確実に防災情報を届ける手段として有効
- ・行政無線の補完として、スマホ活用は不可欠
- ・高齢者・障がいのある市民への配慮が重要

##### (2) 生成AI活用の利用拡大

- ・ガイドライン整備、研修体系の構築、事例共有が効果的
- ・個人任せにせず、推進課の伴走が成果を高める

・より効果的な生成A Iの導入

多くの職員に利用を促進し、職員をフォローすることによる文書作成業務の効率化は本市でもさらなる効果が期待できる。

### (3) デジタル推進体制の再検討

呉市のような「デジタル推進×業務改革」を一体で行う組織構造は、本市にとっても参考となる可能性があります。

## 6 所感

今回の呉市視察では、「防災アプリ」と活用してた防災情報の確実な伝達という市民の生命に直結する取り組みと、「生成A I」を活用した効率的な行政運営という2つのテーマを深く学ぶことができました。

どちらも本市において今後の施策を検討する上で大変示唆に富む内容であり、引き続き他自治体の取り組みも参考にしながら、会派として、さらなる市民サービスの向上と効率的な行政運営を強く推進するよう努めて参ります。

